

第2期岩美町地域創生総合戦略(案)パブリックコメントについて

分類	該当頁	ご意見数	ご意見(要旨)	町の考え方
全体について	—	1	第1期戦略の計画期間を延長し、第2期戦略を策定しているがその背景が不明。	総合戦略の策定にあたっては、各地方公共団体の実情に応じて切れ目なく設定することとされており、第1期戦略の計画期間延長も可能です。本町においては、令和2年3月に第1期戦略の計画期間を1年間延長していますが、まち・ひと・しごと創生法の趣旨を鑑み、国と地方が一体となって取り組むには、可能な限り早期に第2期戦略の策定を行うことが望ましいとの考えからこの度の策定に至ります。
	—	1	重点戦略が第1期の3項目から4項目となり、より具体的な戦略にしようとする意図が見受けられる。1年でも早く合計特殊出生率が2.07を達成することを期待します。	個々の取り組みを着実に進めるとともに、必要な見直しを行い、合計特殊出生率2.07を達成できるよう取り組みます。
	—	1	日本全国の市町村が人口減少問題を解消しようと様々な施策に取り組んでいる。第2期戦略では、新たな発想、施策等が少なく、他の自治体に勝てるか疑問が残る。	不断の見直しを行いながら、活力ある町の持続と更なる発展、人口減少・少子高齢化対策に取り組み、人口目標の達成に努めます。
第2. 人口動向	2	1	「人口減少・少子高齢化が地域に及ぼす影響」は、町民が危機感として共有するためにも、単に事業継続に与える影響だけでなく、税収減による公共部門のサービスの著しい縮小なども記載し、町民による第2期戦略推進の意欲を引き出すきっかけとしてはどうか。	ご意見のとおり、人口減少・少子高齢化は町税の減収の要因と成り得ますし、結果として公共サービスの縮小も考えられます。そういったことにならないよう、多くの町民の皆さんに第2期戦略をご理解頂き、実践者としてご協力いただけるよう取り組みます。
	4	1	社会増減の施策が脆弱に思われます。自然災害などによるリスク軽減・分散に向けて地方分散や地方でのテレワーク等が更に注目されている。重点戦略に官民の地方移住・地方拠点への取組みを掲げることが必要と思います。	第1期の社会増減では、数値目標に掲げた社会減の抑制を達成することができました。自然災害などによるリスク軽減・分散の観点から住居としてだけでなく、企業活動の場として地方に目を向ける動きもあることから、引き続き、町の創開業支援などの取り組みが伝わり活用されるよう、関係機関と連携しPRIに努めます。
第3. 第1期戦略の検証	6	1	「第3. 第1期戦略の検証」では、これまでの取り組みやアンケートの結果が記載され、要因分析等の記載はありません。また、アンケートを踏まえた対応策を記載すべきと思います。	「第3. 第1期戦略の検証」には結果を記載しています。「検証」から「結果」へ修正します。なお、結果を踏まえて、「第4. 人口目標」以降を取りまとめています。
	11	1	町民アンケートの結果では、「岩美町に住み続けたい」と回答した割合は増えています。この要因をPRしてはどうか。反対に中学生アンケートでは減っている。その要因への対策を記載すべき。また、高校生アンケートからも雇用の確保・企業誘致などが必要です。	将来の岩美町の担い手である中学生の「岩美町に住み続けたい・戻ってきたい」と考える割合が減少したことは、大変重く受け止めています。郷土愛を育むだけでなく、創開業支援、継続・継承支援などによる働く場の確保や、地域の新たなチャレンジを支援し地域活動を活性化させるなど、魅力ある町づくりに取り組みます。
第5. 人口減少対策の基本的方向性	16	1	推進本部・推進委員会などによるPDCAサイクル(「計画→実施→評価→改善」を不断に取り組む仕組み)の推進方法を予め決定しておくのが基本です。	年度毎に重点業績評価指標(KPI)の検証を行い、取り組むべき内容について必要な見直しを行うこととしています。
第6. 重点戦略	19	1	数値目標の「出生数」の達成につながる重要業績評価指標(KPI)は「0～2歳児を対象とする利用指標」ではなく、「妊娠前～出産に関する相談の利用指標」で見方が論理的ではないか。	妊娠期から出産までのサポートは勿論ですが、出産後の乳幼児期のサポートを充実させることが、第2子以降の出産をより前向きに考えていただけるのではないかと考えたため重要業績評価指標に設定しています。
	—	1	重点戦略の具体的施策として取り組む項目について推進部署(課)を記載し、その行動計画と進捗をホームページへ掲載することが、岩美町重要課題の見える化に繋がります。	本戦略内に記載している事業は、地域の活力を生み出すとともに、人口減少・少子高齢化対策としての主な取り組みを記載しています。個々の施策は所管課だけでなく全庁をあげて相互に連携・協力のもと推進していきます。 なお、年度毎の重要業績評価指標(KPI)の達成状況や達成状況を踏まえた対応は第1期と同様に、ホームページで公開します。
	—	1	次のような施策に取り組んではどうか。 ・結婚した者が町内に定住したくなる仕組み ・町内在住の中学生又は高校生までの医療費無償化 ・青年や未婚者が集い、楽しむ仕組み ・自然、文化財、食文化資源を活用した複数の観光コースの設定 ・温泉、病院、食文化を活用したスポーツ選手等の静養地、リハビリ地としての活用 ・移住者が移住後に気軽に相談できる相談所の設置 ・従業員30～50人規模の会社誘致 ・地域循環型経済の導入(町民1人当たりの消費を500円/月高める) ・事業経営者、起業希望者が随時に相談可能な相談所の設置 ・役場職員が積極的に地域に出かけ、地域の活性化を一緒に考える仕組み ・集落支援員制度の活用 ・交通弱者が安心して移動可能なタクシーの活用	年度毎に重点業績評価指標(KPI)の検証を行い、取り組むべき内容について必要な見直しを行います。その際、ご提案頂いた施策も踏まえつつ、人口目標達成により効果的な施策を積極的に行ってまいります。